Osaka University Knowledge Archive

Title	近代朝鮮経済の研究
Author(s)	木村, 光彦
Citation	大阪大学, 1989, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/36495
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

【1】

氏名・(本籍)	木村光彦（きむらみつひこ）
学位の種類	経済学博士
学位記番号	第 8458 号
学位授与の日付	平成元年2月28日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	**近代朝鮮経済の研究**
論文審査委員	(主査) 教授 安場 保吉 (副査) 教授 蠟山 昌一　教授 宮本 又郎

論文内容の要旨

本論文は主として近代朝鮮経済について数量経済史と比較経済史の研究方法を用いて分析したものである。近代朝鮮経済については米作を中心にして帝国主議論の立場からなされた研究が数多くあるが，本論文はこれらとは異なった立場から米作以外の分野について分析を行った点に特徴がある。

前編は本論文の序論にあたるもので李朝末期の経済と社会を扱う。前編第一章は日朝修好条規によって開港した李朝末期朝鮮における貨幣相場の変動，地域通貨圏の生成，価格構造の変化について分析したものであり，第二章は同じく李朝末期の教育水準を，庶民教育機関であった書堂を中心にして，幕末日本の寺子屋との比較において評価したものである。両章とも李朝末期の朝鮮がまだ著しく遅れた発展段階にあったことを明らかにしている。

後編は植民地朝鮮経済の発展を扱ったものであるが，第一章では棉作が取上げられる。この期の朝鮮では自然条件，労働需給の点で有利だった棉作が奨励され，いわゆる陸地棉の作付が急速に拡大するが，その供給量は在鮮紡の需要を満たすにも足りず，独立後は米棉に押されて急速に衰退したことが示される。

第二章は紡織工業を中心にして民族工業の発達を分析したものである。ここでは紡織家内工業の発達が非常に限られたものであったこと，工場工業は製糸，絹・人絹交織，メリヤス製造などで発達するが在鮮紡を中心とする日系企業に比べると大きくおくれをとったことなどが明らかにされる。もっとも日系企業も同時期の日本における紡織工業に比べると規模が小さい。

第三章は定期市の成長を扱ったものである。定期市は李朝後期朝鮮のもっとも重要な商業組織であったが，植民地期に入って農民消費用の輸入品，輸出または国内都市むけの農産物・工業原料などを取引

する定期市がさらに発展する。もっとも1930年代の後半になると都市では店舗商業の方が重要になり，京畿道では店舗の他に朝夕市がおこったことが明らかにされる。

金融の発展を扱った第四章は多くのことを明らかにしている。たとえば，利子率では初期にはしばしば不正常な状態が見られ，規模別，地域別格差も大きいが1910年代以後次第に市場統合が進む。貨幣では朝鮮銀行ができて初めて紙幣の発行が行なわれるが，預金通貨の伸びの方が現金の伸びよりも大きい。銀行の中では殖銀債を発行する朝鮮殖産銀行が圧倒的に大きいが，日本の信用組合にあたる金融組合も重要な存在になる。顧客は前者では日本人が主だが後者では朝鮮人が主体である。日本との関係では全体として資金は朝鮮側が純流入であることが注意されるべきであろう。

最終章で扱われる財政でも朝鮮側の対日構造赤字が注目される。租税負担率は日本や台湾よりも低かったが，鉄道，通信などインフラストラクチャーの整備が進められた。地税は初期には税収の中の大きな部分を占めたがその後専売収入，酒税などのシェアが高まり，さらに営業税，法人税，個人所得税などが導入される。これによって1930年代半ばまでの非農部分優遇はかなり是正される。なおこの章では潜在的な税収源を余裕という言葉を用いて推定しているが，法人税や所得税の導入以前の非農部門，地価上昇に伴って実質税率の下った農業部門等に相当額の余裕が見いだされる。

論文の審査結果の要旨

部外審査協力者の田代和生教授も指摘しているように，従来帝国主義論やその逆の「近代自生論」の立場からややもすれば問題意識先行型に陥りがちであった近代朝鮮経済史の研究の中で，本論文はあくまでも客観的な立場から経済発展のいくつかの側面に光をあて，従来の研究に対して再検討を迫っている。植民地期の朝鮮は季朝末期のおくれを引継ぎながらも鉄道，道路，通信等の社会資本の整備，貨幣，金融，財政等の制度の近代化，農業や一部近代工業の技術移転を通じて経済発展を遂げてきたのであって，本論文は数量データを用い比較経済史的な手法によりながらこれらの事実を明らかにしている。また，在鮮日本人対朝鮮人の問題については各章で触れている。結論的には在鮮日本人と朝鮮人との間の所得格差はむしろ拡大したが，その過程を通じて経済近代化の基礎工事が達成されたことを実証していることも顕著な業績である。以上，構成に若干検討の余地が残るものの，本論文は近代朝鮮の研究史上十分な独創性を持ったものとして高い評価を与えられるべき業績であり，経済学博士の学位に値するものと判定する。